

令和 2 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	74,651	74,963	未払金	47	34
未収金	52,957	53,145	支払備金	997	677
未収収益	2	2	未経過賦課金	1,501	1,256
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	2,546	1,968
貸倒引当金 △	37,792 △	38,117	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	136,272	137,025
資産合計	138,819	138,994	負債及び資産・ 負債差額合計	138,819	138,994

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日〕 〔至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日〕 〔至 令和3年3月31日〕
保 障 費 等	440	287
自 賠 責 再 保 険 費 等	159	85
委 託 費	261	212
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	748	670
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	975	697
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,585	1,953

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		135,623		136,272
II 本年度業務費用合計	△	2,585	△	1,953
III 財 源		3,234		2,707
1 自 己 収 入		3,234		2,707
賦 課 金 収 入		1,835		1,723
そ の 他 の 財 源		1,399		983
IV 本年度末資産・負債差額		136,272		137,025

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,859	1,521
そ の 他 の 収 入	429	379
前 年 度 剰 余 金 受 入	60,413	61,086
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	300	365
財 源 合 計	63,003	63,353
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 718	△ 547
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 138	△ 146
委 託 費	△ 245	△ 225
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 748	△ 670
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,850	△ 1,589
業 務 支 出 合 計	△ 1,850	△ 1,589
業 務 収 支	61,152	61,763
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	61,152	61,763
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 66	△ 124
翌 年 度 歳 入 繰 入	61,086	61,638
資 金 本 年 度 末 残 高	13,565	13,324
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,651	74,963

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることとなるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	1	右京簡裁 平成31年(ハ)第76号	平成31年3月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	17	新潟地裁 令和元年(ワ)第206号	令和元年6月7日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	姫路簡裁 令和元年(ハ)第470号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京簡裁 令和元年(ハ)第26372号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	前橋地裁 令和元年(ワ)第527号	令和元年8月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	東京地裁 令和元年(ワ)第33939号	令和元年12月12日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	30	神戸地裁 令和2年(ワ)第16号	令和元年12月27日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	大阪地裁 令和2年(ワ)第1266号	令和2年2月13日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	21	奈良地裁 令和2年(ワ)第137号	令和2年3月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	86	東京地裁 令和2年(ワ)第10643号	令和2年4月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	東京地裁 令和2年(ワ)第12351号	令和2年5月18日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	神戸地裁 令和2年(ワ)第302号	令和2年5月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	京都地裁 令和2年(ワ)第1740号	令和2年6月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	81	鳥取地裁 令和3年(ワ)第25号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,852百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	5,863
財政融資資金預託金	69,100
合 計	74,963

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	293
未 収 回 収 金	債務者等	52,852
合 計		53,145

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	52,957	188	53,145	37,792	324	38,117	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	336	△ 43	293	—	—	—	
未 収 回 収 金	52,620	232	52,852	37,792	324	38,117	
合 計	52,957	188	53,145	37,792	324	38,117	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠償保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	34
合 計		34

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	212	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		212		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		983
合 計			983

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		379
合計			379

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	13,565	124	365	13,324
合計	13,565	124	365	13,324

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	20,411	18,850	未払金	15	16
たな卸資産	1,611	1,288	賞与引当金	797	785
未収金	2	2	退職給付引当金	16,293	15,068
前払費用	1	1	その他の債務等	95	131
貸倒引当金 △	2 △	2			
有形固定資産	76,121	77,398			
国有財産(公共用 財産を除く)	75,628	76,905			
土地	63,597	65,384			
立木竹	238	235			
建物	8,362	8,067			
工作物	3,292	3,209			
建設仮勘定	138	8			
物品	492	492	負債合計	17,202	16,002
無形固定資産	3,072	3,304	<資産・負債差額の部>		
出資金	26,555	30,792	資産・負債差額	110,571	115,633
資産合計	127,773	131,635	負債及び資産・ 負債差額合計	127,773	131,635

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	10,868	10,699
賞与引当金繰入額	797	785
退職給付引当金繰入額	1,138	710
補助金等	2,272	6,066
委託費	807	883
独立行政法人運営費交付金	2,647	3,232
一般会計への繰入	132	124
庁費等	10,872	10,492
その他の経費	244	112
減価償却費	2,428	2,593
貸倒引当金繰入額	0	—
支払利息	1	3
資産処分損益	20	△ 93
たな卸資産評価損	4	4
本年度業務費用合計	32,239	35,616

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	106,286	110,571
II 本年度業務費用合計	△ 32,239	△ 35,616
III 財 源	34,820	34,581
1 自 己 収 入	33,496	33,180
検査登録手数料収入	33,374	33,053
その他の財源	121	127
2 他会計からの受入	281	277
一般会計からの受入	281	277
3 他勘定からの受入	1,042	1,122
保障勘定からの受入	748	670
自動車事故対策勘定からの受入	294	452
IV 無償所管換等	1,046	59
V 資産評価差額	657	6,038
VI 本年度末資産・負債差額	110,571	115,633

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
資産売却収入	75	433
検査登録手数料収入	33,374	33,053
その他の収入	121	127
他会計からの受入		
一般会計からの受入	281	277
他勘定からの受入		
保障勘定からの受入	748	670
自動車事故対策勘定からの受入	294	452
前年度剰余金受入	18,806	20,411
財 源 合 計	53,701	55,426
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 13,655	△ 13,431
補助金等	△ 2,272	△ 6,066
委託費	△ 807	△ 883
独立行政法人運営費交付金	△ 2,647	△ 3,232
一般会計への繰入	△ 132	△ 124
庁費等の支出	△ 11,362	△ 12,162
その他の支出	△ 244	△ 112
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 31,124	△ 36,013
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 380	—
建物等に係る支出	△ 1,694	△ 409
施設整備支出合計	△ 2,075	△ 409
業務支出合計	△ 33,199	△ 36,422
業 務 収 支	20,502	19,003

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	89	△	149
利息の支払額	△	1	△	3
財 務 収 支	△	91	△	153
本 年 度 収 支		20,411		18,850
翌年度歳入繰入		20,411		18,850
本年度末現金・預金残高		20,411		18,850

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 45 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 14,081 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 97 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び復興庁に引き継がれた平成25年度の退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、自動車検査登録事務所の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	18,850
合 計	18,850

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	度額	本減	年少	度額	たな卸資産 評価	資産損	評価差額	本年度末 残高
売却を前提として保有する国有財産		1,611		415			751		4		19	1,288
合 計		1,611		415			751		4		19	1,288

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返納金債権	個人	1
損害賠償金債権	債務者不明	0
利息債権	法人	0
合 計		2

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本年度 本増減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本年度 本増減額	本年度末 残高	
未 収 金	2	0	2	2	—	2	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2	0	2	2	—	2	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2	0	2	2	—	2	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	75,628	547	143	909	1,781	76,905
行政財産	75,627	547	143	909	1,781	76,904
土地	63,596	—	—	—	1,786	65,382
立木竹	238	2	0	—	△ 4	235
建物	8,362	76	2	369	—	8,067
工作物	3,292	460	2	540	—	3,209
建設仮勘定	138	8	138	—	—	8
普通財産	1	—	—	—	0	1
土地	1	—	—	—	0	1
物品	492	269	0	268	—	492
物品	410	83	0	119	—	374
リース資産	81	185	—	149	—	117
小計	76,121	817	143	1,178	1,781	77,398
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,046	341	—	1,415	—	1,972
ソフトウェア仮勘定	3	1,647	341	—	—	1,308
電話加入権	22	—	—	—	—	22
小計	3,072	1,988	341	1,415	—	3,304
合計	79,194	2,805	485	2,593	1,781	80,702

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構 (審査勘定)	26,555	△ 6,241	—	—	10,479	—	30,792
合計	26,555	△ 6,241	—	—	10,479	—	30,792

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構 (審査勘定)	46,083	15,291	30,792	20,313	20,313	100.00%	30,792	30,792	法定財務諸表
合計	46,083	15,291	30,792	20,313	20,313	—	30,792	30,792	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	12
公 務 災 害 補 償 費	受給者	3
合 計		16

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	13,257	1,522	662	12,397
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	2,953	404	46	2,595
国家公務員災害補償年金に係る引当金	82	7	1	75
合 計	16,293	1,935	710	15,068

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	117
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		131

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	6,066	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		6,066		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	312	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	その他	351		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	206	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	12		無
合 計		883		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	3,232	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合計	3,232	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		127
合計	計		127

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		△ 1	工作物等	誤謬訂正による減	
その他		60	物品	雑件等	
合計		59			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	19	19	
売却を前提として保有する国有財産	—	19	19	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	1,781	1,781	
国有財産(公共用財産を除く)	—	1,781	1,781	
行政財産	—	1,781	1,781	
土地	—	1,786	1,786	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	— △	4	△ 4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	0	0	
土地	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 6,241	10,479	4,237	
(市場価格のないもの)	△ 6,241	10,479	4,237	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 6,241	12,280	6,038	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		127
合計	計		127

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	26,301	26,813	未払金	2,158	5,261
たな卸資産	1,623	1,306	未払費用	1	1
未収金	63	109	保管金等	22	24
未収収益	0	0	前受金	2	13
前払費用	42	17	前受収益	1,284	1,080
貸付金	247	1,189	賞与引当金	1,371	1,349
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	16,837	15,681
貸倒引当金 △	2	2	その他の債務等	2,935	3,170
有形固定資産	108,952	113,930			
国有財産等(公共 用財産を除く)	96,255	99,566			
土地	68,195	69,982			
立木竹	238	235			
建物	23,514	25,273			
工作物	3,559	3,976			
建設仮勘定	748	97	負債合計	24,614	26,582
物品等	12,696	14,363			
無形固定資産	3,093	3,345	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	96	96	資産・負債差額	115,803	120,222
資産合計	140,417	146,805	負債及び資産・ 負債差額合計	140,417	146,805

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	17,978	17,833
賞与引当金繰入額	1,371	1,349
退職給付引当金繰入額	1,219	835
委託費	807	883
一般会計への繰入	132	124
庁費等	10,799	10,452
その他の経費	3,353	3,700
減価償却費	6,552	6,706
貸倒引当金繰入額	0	—
支払利息	62	64
資産処分損益	56	△ 3
たな卸資産評価損	4	4
本年度業務費用合計	42,339	41,952

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		111,259		115,803
II 本年度業務費用合計	△	42,339	△	41,952
III 財 源		43,975		44,511
1 自 己 収 入		33,418		33,100
検査登録手数料収入		33,374		33,053
その他の財源		44		46
2 他会計からの受入		281		277
一般会計からの受入		281		277
3 他勘定からの受入		1,042		1,122
保障勘定からの受入		748		670
自動車事故対策勘定からの受入		294		452
4 独立行政法人等収入		9,232		10,010
IV 無償所管換等		1,046		59
V 資産評価差額		1,866		1,800
VI その他資産・負債差額の増減	△	5		—
VII 本年度末資産・負債差額		115,803		120,222

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	33,494	33,534
他会計からの受入	281	277
他勘定からの受入	1,042	1,122
独立行政法人等収入	9,220	9,687
貸付金の回収による収入	650	17
前年度剰余金等受入	25,325	26,301
財源合計	70,014	70,941
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 21,333	△ 21,213
委託費	△ 807	△ 883
一般会計への繰入	△ 132	△ 124
貸付けによる支出	△ 590	△ 959
庁費等の支出	△ 11,289	△ 12,122
その他の支出	△ 3,322	△ 3,401
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 37,476	△ 38,704
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 380	—
建物等に係る支出	△ 1,694	△ 409
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,058	△ 4,849
施設整備支出合計	△ 6,133	△ 5,258
業務支出合計	△ 43,609	△ 43,963
業務収支	26,404	26,978
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 101	△ 160
利息の支払額	△ 1	△ 3
財務収支	△ 102	△ 164
本年度収支	26,301	26,813

翌年度歳入繰入等		26,301		26,813
収支に関する換算差額	△	0	△	0
本年度末現金・預金残高		26,301		26,813

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
 - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務等に係る利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、前会計年度において、連結対象法人における独立行政法人会計基準改訂に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、本勘定の自動車検査登録事務所の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	18,850	7,962	7,962	—	26,813
た な 卸 資 産	1,288	18	18	—	1,306
未 収 金	2	106	106	—	109
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	1	15	15	—	17
貸 付 金	—	1,189	1,189	—	1,189
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 2	—	—	—	△ 2
有 形 固 定 資 産	77,398	36,531	36,531	—	113,930
国有財産等(公共用財産を除く)	76,905	22,660	22,660	—	99,566
土 地	65,384	4,598	4,598	—	69,982
立 木 竹	235	—	—	—	235
建 物	8,067	17,206	17,206	—	25,273
工 作 物	3,209	767	767	—	3,976
建 設 仮 勘 定	8	89	89	—	97
物 品 等	492	13,871	13,871	—	14,363
無 形 固 定 資 産	3,304	41	41	—	3,345
出 資 金	30,792	—	—	△ 30,792	—
そ の 他 の 投 資 等	—	96	96	—	96
資 産 合 計	131,635	45,961	45,961	△ 30,792	146,805
<負 債 の 部>					
未 払 金	16	5,245	5,245	—	5,261
未 払 費 用	—	1	1	—	1
保 管 金 等	—	24	24	—	24
前 受 金	—	13	13	—	13
前 受 収 益	—	1,080	1,080	—	1,080
賞 与 引 当 金	785	563	563	—	1,349
退 職 給 付 引 当 金	15,068	612	612	—	15,681
そ の 他 の 債 務 等	131	3,038	3,038	—	3,170
負 債 合 計	16,002	10,580	10,580	—	26,582
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	115,633	35,381	35,381	△ 30,792	120,222

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	10,699	7,134	7,134	—	17,833
賞与引当金繰入額	785	563	563	—	1,349
退職給付引当金繰入額	710	124	124	—	835
補助金等	6,066	—	—	△ 6,066	—
委託費	883	—	—	—	883
独立行政法人運営費交付金	3,232	—	—	△ 3,232	—
一般会計への繰入	124	—	—	—	124
庁費等	10,492	—	—	△ 39	10,452
その他の経費	112	3,668	3,668	△ 80	3,700
減価償却費	2,593	4,112	4,112	—	6,706
支払利息	3	60	60	—	64
資産処分損益	△ 93	90	90	—	△ 3
たな卸資産評価損	4	—	—	—	4
本年度業務費用合計	35,616	15,755	15,755	△ 9,419	41,952

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	112	—	—	—	112
連結対象法人での業務費用	—	2,273	2,273	—	2,273
連結対象法人での一般管理費	—	1,395	1,395	△ 80	1,314
計	112	3,668	3,668	△ 80	3,700

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	110,571	31,786	31,786	△ 26,555	115,803
II 本年度業務費用合計	△ 35,616	△ 15,755	△ 15,755	9,419	△ 41,952
III 財 源	34,581	19,349	19,349	△ 9,419	44,511
1 自 己 収 入	33,180	—	—	△ 80	33,100
検査登録手数料収入	33,053	—	—	—	33,053
その他の財源	127	—	—	△ 80	46
2 他会計からの受入	277	—	—	—	277
一般会計からの受入	277	—	—	—	277
3 他勘定からの受入	1,122	—	—	—	1,122
保障勘定からの受入	670	—	—	—	670
自動車事故対策勘定からの受入	452	—	—	—	452
4 独立行政法人等収入	—	19,349	19,349	△ 9,338	10,010
IV 無償所管換等	59	—	—	—	59
V 資産評価差額	6,038	—	—	△ 4,237	1,800
VI 本年度末資産・負債差額	115,633	35,381	35,381	△ 30,792	120,222

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	33,614	—	—	△ 80	33,534
他 会 計 か ら の 受 入	277	—	—	—	277
他 勘 定 か ら の 受 入	1,122	—	—	—	1,122
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	19,026	19,026	△ 9,338	9,687
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	17	17	—	17
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	20,411	5,890	5,890	—	26,301
財 源 合 計	55,426	24,934	24,934	△ 9,419	70,941
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 13,431	△ 7,781	△ 7,781	—	△ 21,213
補 助 金 等	△ 6,066	—	—	6,066	—
委 託 費	△ 883	—	—	—	△ 883
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 3,232	—	—	3,232	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 124	—	—	—	△ 124
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 959	△ 959	—	△ 959
庁 費 等 の 支 出	△ 12,162	—	—	39	△ 12,122
そ の 他 の 支 出	△ 112	△ 3,368	△ 3,368	80	△ 3,401
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 36,013	△ 12,109	△ 12,109	9,419	△ 38,704
(2) 施 設 整 備 支 出					
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 409	—	—	—	△ 409
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 4,849	△ 4,849	—	△ 4,849
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 409	△ 4,849	△ 4,849	—	△ 5,258
業 務 支 出 合 計	△ 36,422	△ 16,959	△ 16,959	9,419	△ 43,963
業 務 収 支	19,003	7,974	7,974	—	26,978
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 149	△ 11	△ 11	—	△ 160
利 息 の 支 払 額	△ 3	—	—	—	△ 3
財 務 収 支	△ 153	△ 11	△ 11	—	△ 164
本 年 度 収 支	18,850	7,963	7,963	—	26,813
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	18,850	7,963	7,963	—	26,813
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	18,850	7,962	7,962	—	26,813

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	167,169	160,407			
未収収益	378	288			
貸付金	4,435	3,975	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	8,548	8,242	資産・負債差額	616,301	608,683
資産合計	616,301	608,683	負債及び資産・ 負債差額合計	616,301	608,683

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
補助金等	5,863	5,924
委託費	63	56
独立行政法人運営費交付金	7,317	7,378
自動車検査登録勘定への繰入	294	452
貸付金免除損益	5	6
本年度業務費用合計	13,543	13,817

自動車事故対策勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕		本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		623,096		616,301
II 本年度業務費用合計	△	13,543	△	13,817
III 財 源		6,922		6,505
1 自 己 収 入		1,953		1,638
その他の財源		1,953		1,638
2 他会計からの受入		4,969		4,867
一般会計からの受入		4,969		4,867
IV 資産評価差額	△	173	△	306
V 本年度末資産・負債差額		616,301		608,683

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	2,029	1,728
他会計からの受入		
一般会計からの受入	4,969	4,867
貸付金の回収による収入	722	845
前年度剰余金受入	—	1,246
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,853	7,714
財 源 合 計	15,574	16,402
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
補助金等	△ 5,863	△ 5,924
委託費	△ 63	△ 56
独立行政法人運営費交付金	△ 7,317	△ 7,378
自動車検査登録勘定への繰入	△ 294	△ 452
貸付けによる支出	△ 375	△ 392
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,913	△ 14,203
業務支出合計	△ 13,913	△ 14,203
業 務 収 支	1,661	2,199
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	1,661	2,199
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 414	△ 1,211
翌年度歳入繰入	1,246	988
資金本年度末残高	165,922	159,419
本年度末現金・預金残高	167,169	160,407

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 988 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,199
財政融資資金預託金	158,208
合 計	160,407

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	4,435	392	851	3,975	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	4,435	392	851	3,975	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	4,435	△ 459	3,975	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	4,435	△ 459	3,975	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	4,435	△ 459	3,975	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人自動車事故対策機構	8,548	482	—	—	△ 788	—	8,242
合 計	8,548	482	—	—	△ 788	—	8,242

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人自動車事故対策機構	16,840	8,539	8,300	13,174	13,081	99.30%	8,242	8,242	法定財務諸表
合 計	16,840	8,539	8,300	13,174	13,081	—	8,242	8,242	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	8,242	△ 788	4,050	平成27年度
合 計	13,081	8,242	△ 788	4,050	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	126	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,925	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	831	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	1,041	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,924		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人 交通事故総合分析センター	56	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等を委託	無
合 計		56		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,378	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	7,378	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構	0
雑 収 入	雑 収 入		1,637
合 計			1,638

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	482	△ 788	△ 306	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	482	△ 788	△ 306	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構納付金収入	独立行政法人自動車事故対策機構	0
雑収入	雑収入		1,727
合計			1,728

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	165,922	1,211	7,714	159,419
合計	165,922	1,211	7,714	159,419

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	2,674	2,659
賞与引当金繰入額	250	250
退職給付引当金繰入額	161	166
補助金等	5,716	5,798
委託費	63	56
自動車検査登録勘定への繰入	294	452
その他の経費	6,567	6,582
減価償却費	790	769
貸倒引当金繰入額	△ 4	△ 62
支払利息	3	3
資産処分損益	2	2
本年度業務費用合計	16,520	16,678

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	622,435	615,518
II 本年度業務費用合計	△ 16,520	△ 16,678
III 財 源	9,602	8,786
1 自 己 収 入	1,953	1,633
その他の財源	1,953	1,633
2 他会計からの受入	4,969	4,867
一般会計からの受入	4,969	4,867
3 独立行政法人等収入	2,680	2,284
IV 本年度末資産・負債差額	615,518	607,625

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	2,026	1,723
他会計からの受入		
一般会計からの受入	4,969	4,867
独立行政法人等収入	2,819	2,314
貸付金の回収による収入	445	457
その他の投資による収入	11	3
前年度剰余金等受入	2,043	3,450
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,853	7,714
財源合計	20,168	20,530
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,528	△ 3,515
補助金等	△ 5,716	△ 5,798
委託費	△ 63	△ 56
自動車検査登録勘定への繰入	△ 294	△ 452
貸付けによる支出	△ 15	△ 11
その他の支出	△ 6,127	△ 6,184
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 15,746	△ 16,018
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 503	△ 262
施設整備支出合計	△ 503	△ 262
業務支出合計	△ 16,250	△ 16,281
業務収支	3,918	4,249
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 50	△ 63
利息の支払額	△ 3	△ 3
財務収支	△ 53	△ 66
本年度収支	3,864	4,182

資金への繰入(決算処理によるもの)	△	414	△	1,211
翌年度歳入繰入等		3,450		2,971
資金本年度末残高		165,922		159,419
本年度末現金・預金残高		169,372		162,390

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準等」に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	160,407	1,983	1,983	—	162,390
た な 卸 資 産	—	116	116	—	116
未 収 金	—	525	525	—	525
未 収 収 益	288	0	0	—	289
前 払 費 用	—	30	30	—	30
貸 付 金	3,975	5,988	5,988	△ 3,975	5,988
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	333	333	—	333
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金 ※	—	△ 2,413	△ 2,413	—	△ 2,413
有 形 固 定 資 産	—	7,854	7,854	—	7,854
国有財産等(公共用財産を除く)	—	6,481	6,481	—	6,481
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	2,896	2,896	—	2,896
工 作 物	—	35	35	—	35
物 品 等	—	1,372	1,372	—	1,372
無 形 固 定 資 産	—	69	69	—	69
出 資 金	8,242	—	—	△ 8,242	—
そ の 他 の 投 資 等	—	181	181	—	181
資 産 合 計	608,683	14,669	14,669	△ 12,218	611,134
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	1,190	1,190	—	1,190
保 管 金 等	—	12	12	—	12
賞 与 引 当 金	—	250	250	—	250
借 入 金	—	3,975	3,975	△ 3,975	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,907	1,907	—	1,907
そ の 他 の 債 務 等	—	146	146	—	146
負 債 合 計	—	7,484	7,484	△ 3,975	3,508
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	608,683	7,184	7,184	△ 8,242	607,625

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

2 連結対象法人別の業務費用の詳細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,659	2,659	—	2,659
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	250	250	—	250
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	166	166	—	166
補 助 金 等	5,924	3,925	3,925	△ 4,052	5,798
委 託 費	56	—	—	—	56
独立行政法人運営費交付金	7,378	—	—	△ 7,378	—
自動車検査登録勘定への繰入	452	—	—	—	452
そ の 他 の 経 費	—	6,586	6,586	△ 4	6,582
減 価 償 却 費	—	769	769	—	769
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 62	△ 62	—	△ 62
支 払 利 息	—	3	3	—	3
資 産 処 分 損 益	—	2	2	—	2
貸 付 金 免 除 損 益	6	—	—	△ 6	—
本年度業務費用合計	13,817	14,301	14,301	△ 11,440	16,678

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	5,619	5,619	△ 4	5,615
連結対象法人での一般管理費	—	966	966	—	966
計	—	6,586	6,586	△ 4	6,582

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の詳細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	616,301	7,765	7,765	△ 8,548	615,518
II 本年度業務費用合計	△ 13,817	△ 14,301	△ 14,301	11,440	△ 16,678
III 財 源	6,505	13,721	13,721	△ 11,440	8,786
1 自 己 収 入	1,638	—	—	△ 4	1,633
そ の 他 の 財 源	1,638	—	—	△ 4	1,633
2 他 会 計 か ら の 受 入	4,867	—	—	—	4,867
一 般 会 計 か ら の 受 入	4,867	—	—	—	4,867
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	13,721	13,721	△ 11,436	2,284
資 産 評 価 差 額	△ 306	—	—	306	—
その他資産・負債差額の増減	—	△ 0	△ 0	0	—
IV 本年度末資産・負債差額	608,683	7,184	7,184	△ 8,242	607,625

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	1,728	—	—	△ 4	1,723
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	4,867	—	—	—	4,867
独立行政法人等収入	—	13,752	13,752	△ 11,438	2,314
貸付金の回収による収入	845	457	457	△ 845	457
その他の投資による収入	—	3	3	—	3
前年度剰余金等受入	1,246	2,203	2,203	—	3,450
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,714	—	—	—	7,714
財 源 合 計	16,402	16,416	16,416	△ 12,288	20,530
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,515	△ 3,515	—	△ 3,515
補 助 金 等	△ 5,924	△ 3,925	△ 3,925	4,052	△ 5,798
委 託 費	△ 56	—	—	—	△ 56
独立行政法人運営費交付金	△ 7,378	—	—	7,378	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 452	—	—	—	△ 452
貸付けによる支出	△ 392	△ 11	△ 11	392	△ 11
国庫納付による支出	—	△ 4	△ 4	4	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 6,192	△ 6,192	8	△ 6,184
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,203	△ 13,649	△ 13,649	11,834	△ 16,018
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 262	△ 262	—	△ 262
施設整備支出合計	—	△ 262	△ 262	—	△ 262
業 務 支 出 合 計	△ 14,203	△ 13,912	△ 13,912	11,834	△ 16,281
業 務 収 支	2,199	2,503	2,503	△ 453	4,249
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	—	392	392	△ 392	—
借入金の返済による支出	—	△ 845	△ 845	845	—
リース債務の返済による支出	—	△ 63	△ 63	—	△ 63
利 息 の 支 払 額	—	△ 3	△ 3	—	△ 3
財 務 収 支	—	△ 519	△ 519	453	△ 66
本 年 度 収 支	2,199	1,983	1,983	—	4,182
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,211	—	—	—	△ 1,211
翌年度歳入繰入等	988	1,983	1,983	—	2,971
資金本年度末残高	159,419	—	—	—	159,419
本年度末現金・預金残高	160,407	1,983	1,983	—	162,390

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	104,484	137,253	未払金	27,545	34,586
たな卸資産	50,188	50,048	未払費用	31	6
未収金	667,423	475,976	保管金等	3,562	3,398
未収収益	2,256	9,732	前受金	1,645	4,162
前払費用	7	4	前受収益	683,078	660,952
貸付金	201,601	189,846	賞与引当金	3,882	3,806
貸倒引当金 △	254	△ 248	借入金	496,382	515,270
有形固定資産	1,919,857	1,928,970	退職給付引当金	60,317	59,342
国有財産(公共用 財産を除く)	1,829,825	1,835,780	他会計繰戻未済金	5,233	2,616
土地	940,094	980,594	その他の債務等	267	1,111
立木竹	2,186	2,131			
建物	74,072	73,163			
工作物	674,183	705,951			
航空機	3,621	2,716			
建設仮勘定	135,667	71,223			
物品	90,031	93,189	負債合計	1,281,946	1,285,254
無形固定資産	27,276	31,470	<資産・負債差額の部>		
出資金	881,411	851,851	資産・負債差額	2,572,305	2,389,652
資産合計	3,854,252	3,674,907	負債及び資産・ 負債差額合計	3,854,252	3,674,907

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	52,556	51,247
賞与引当金繰入額	3,882	3,806
退職給付引当金繰入額	2,506	4,157
空港等整備費	95,706	86,578
補助金等	19,294	8,104
一般会計への繰入	3	2
庁費等	67,229	72,456
その他の経費	7,464	7,025
減価償却費	85,133	89,511
貸倒引当金繰入額	131	△ 4
支払利息	2,288	877
資産処分損益	5,718	10,825
たな卸資産評価損	107	377
本年度業務費用合計	342,023	334,966

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,449,572	2,572,305
II 本年度業務費用合計	△ 342,023	△ 334,966
III 財 源	408,648	181,623
1 自 己 収 入	317,834	161,720
空港使用料収入	240,826	91,175
地方公共団体工事費負担金収入	13,514	9,619
貸付料収入	31,764	30,025
手数料収入	81	79
その他の財源	31,647	30,821
2 他会計からの受入	90,813	19,903
一般会計からの受入	90,813	19,903
IV 無償所管換等	4,529	△ 7,295
V 資産評価差額	51,579	△ 22,015
VI 本年度末資産・負債差額	2,572,305	2,389,652

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
資産売却収入	4,893	2,670
空港使用料収入	222,909	57,315
地方公共団体工事費負担金収入	11,362	12,136
貸付料収入	31,764	10,726
手数料収入	81	79
その他の収入	37,034	245,820
他会計からの受入		
一般会計からの受入	90,813	19,903
貸付金の回収による収入	11,771	11,754
前年度剰余金受入	140,817	100,921
財 源 合 計	551,447	461,328
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 61,356	△ 60,199
空港等整備費	△ 108,668	△ 106,765
補助金等	△ 19,296	△ 8,077
一般会計への繰入	△ 2,620	△ 2,618
出資による支出	—	△ 29,999
庁費等の支出	△ 70,507	△ 64,192
その他の支出	△ 7,464	△ 7,025
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 269,913	△ 278,880
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 26,428	△ 516
建物に係る支出	△ 3,573	△ 1,366
その他の支出	△ 107,502	△ 61,967
施設整備支出合計	△ 137,503	△ 63,851
業務支出合計	△ 407,417	△ 342,731
業務収支	144,030	118,597

Ⅱ 財 務 収 支

借入による収入		—		54,000
借入金の返済による支出	△	36,860	△	35,111
リース債務の返済による支出	△	273	△	310
P F I 債務の返済による支出	△	3,645	△	2,417
利 息 の 支 払 額	△	2,329	△	902
財 務 収 支	△	43,108		15,257
本 年 度 収 支		100,921		133,855
翌年度歳入繰入		100,921		133,855
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,562		3,398
本年度末現金・預金残高		104,484		137,253

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 31,465 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 106,723 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 4 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び物件使用料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことによる戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び航空機操縦練習許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、成田国際空港株式会社への出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び PFI 事業に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	137,253
合 計	137,253

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残
航空保安用品	28,728	1,424	2,647	—	—	27,505
照明補用品	2,934	669	875	—	—	2,728
土木予備品	139	67	162	—	—	45
航空機予備品	408	—	—	—	—	408
燃料	3	—	3	—	—	—
売却を前提として保有する国有財産	17,973	1,542	148	377	370	19,360
合 計	50,188	3,704	3,836	377	370	50,048

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
損害賠償金債権	法人B	632
財産利用料債権	法人C	336,620
財産利用料債権	法人D	66,905
物件使用料債権等	個人及び法人	71,696
合 計		475,976

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	110	—	29	80	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	114,960	—	5,294	109,665	空港建設事業
中部国際空港株式会社	86,480	—	6,401	80,079	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	48	—	28	20	航空機騒音対策事業
合 計	201,601	—	11,754	189,846	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	667,423	△ 191,447	475,976	254	△ 5	248	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	121	—	121	121	—	121	
履行期限到来等債権	1,704	773	2,478	133	△ 5	127	
上記以外の債権	665,597	△ 192,221	473,376	—	—	—	
貸 付 金	201,601	△ 11,754	189,846	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	201,601	△ 11,754	189,846	—	—	—	
合 計	869,024	△ 203,201	665,822	254	△ 5	248	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,829,825	169,739	131,915	69,045	37,175	1,835,780
行 政 財 産	1,829,825	169,739	131,915	69,045	37,175	1,835,780
土 地	940,094	4,773	1,492	—	37,219	980,594
立 木 竹	2,186	2	13	—	△ 43	2,131
建 物	74,072	11,525	9,315	3,118	—	73,163
工 作 物	674,183	104,076	7,286	65,021	—	705,951
航 空 機	3,621	—	—	905	—	2,716
建 設 仮 勘 定	135,667	49,362	113,807	—	—	71,223
物 品	90,031	28,288	11,123	14,006	—	93,189
物 品	89,763	27,134	11,123	13,696	—	92,078
リ ー ス 物 件	267	1,154	—	310	—	1,111
小 計	1,919,857	198,028	143,038	83,052	37,175	1,928,970
(無形固定資産)						
国 有 財 産	1	—	—	—	△ 1	—
普 通 財 産	1	—	—	—	△ 1	—
特 許 権 等	1	—	—	—	△ 1	—
ソ フ ト ウ ェ ア	24,927	4,496	—	6,459	—	22,964
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,096	6,953	794	—	—	8,256
電 話 加 入 権	250	0	1	—	—	250
小 計	27,276	11,450	795	6,459	△ 1	31,470
合 計	1,947,134	209,478	143,834	89,511	37,174	1,960,441

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残
○特 殊 会 社							
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	544,679	△ 38,534	—	—	40,104	—	546,249
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	290,212	△ 153,392	29,999	—	99,131	—	265,950
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	44,307	△ 10,841	—	—	3,895	—	37,361
○独 立 行 政 法 人							
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	534	94	—	—	△ 87	—	540
航 空 大 学 校	77	△ 33	—	—	40	—	84
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,599	△ 1,549	—	—	1,614	—	1,664
合 計	881,411	△ 204,258	29,999	—	144,698	—	851,851

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
新関西国際空港株式会社	1,631,529	1,034,668	596,861	553,041	506,145	91.52%	546,249	546,249	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,172,360	882,208	290,152	181,999	166,819	91.65%	265,950	265,950	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	441,111	347,704	93,407	83,668	33,466	39.99%	37,361	37,361	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
海上・港湾・航空技術研究所	54,565	9,482	45,083	52,376	628	1.19%	540	540	法定財務諸表
航 空 大 学 校	9,628	5,403	4,224	4,915	98	1.99%	84	84	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,104	885	2,219	400	300	75.00%	1,664	1,664	法定財務諸表
合 計	3,312,301	2,280,353	1,031,947	876,400	707,457	—	851,851	851,851	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
航 空 大 学 校	98	84	40	54	平成15年度及び19年度
空 港 周 辺 整 備 機 構	300	1,664	1,614	250	平成14年度及び15年度
合 計	398	1,748	1,655	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	9,995
補 助 率 差 額	地方公共団体	187
児 童 手 当	職員	57
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	24,337
合 計		34,586

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	2,073	—	80	1,992
高松空港特定運営事業等	4,655	—	372	4,282
福岡空港特定運営事業等	356,320	—	12,576	343,744
熊本空港特定運営事業等	11,124	—	345	10,778
北海道内国管理4空港特定運営事業等	308,905	—	8,750	300,154
合 計	683,078	—	22,125	660,952

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	357,854	54,000	34,614	377,239
地 方 公 共 団 体	138,528	—	496	138,031
合 計	496,382	54,000	35,111	515,270

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	51,447	3,968	3,872	51,351
整理資源に係る引当金	8,029	1,114	127	7,042
国家公務員災害補償年金に係る引当金	840	49	157	948
合 計	60,317	5,132	4,157	59,342

⑤ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	2,616
合 計		2,616

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	1,111
合 計		1,111

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等 成田国際空港株式会社	2,299 218	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等	無 有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	3	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等	2,109	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体等 独立行政法人空港周辺整備機構	297 93	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	178	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和元年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	1,357	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	618	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	263	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	665	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
合 計		8,104		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		30,821
合 計			30,821

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	0	土地	他会計からの所管換	
	防衛省所管一般会計	2,697	土地、工作物	他会計からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 13,359	建物、工作物	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		△ 4	たな卸資産		
		△ 0	土地、工作物		
報告漏れ		194	土地、工作物等		
帳簿自体の誤謬		106	土地、建物等		
		△ 2,290	建設仮勘定		
会計処理の誤謬修正		9,553	物品		
		△ 14	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 3	未収金	前年度末残高の誤謬修正	
		68	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 0	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 948	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
その他		△ 66	物品	管理換等に伴い発生した差額	
		4,082	建物等	寄付等による増減	
		△ 7,312	空港等整備費	その他	
合 計		△ 7,295			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	370	370	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	37,175	37,175	
行 政 財 産	—	37,175	37,175	
土 地	—	37,219	37,219	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	— △	43	△ 43	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	— △	1	△ 1	
普 通 財 産	— △	1	△ 1	
特 許 権 等	— △	1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 204,258	144,698	△ 59,559	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 204,258	182,243	△ 22,015	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		245,820
合計			245,820

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,562
本年度受入	166
本年度払出	331
本年度末残高	3,398

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	284,927	596,593	買掛金	6,636	4,083
受取手形	37	—	未払金	36,887	37,401
売掛金	10,028	19,234	未払費用	11,615	13,254
有価証券	9,070	263,463	保管金等	132,841	117,919
たな卸資産	60,391	58,363	前受金	4,302	5,491
未収金	670,382	483,789	前受収益	683,138	661,012
未収収益	2,433	9,835	賞与引当金	6,257	5,879
前払金	156	654	債券	955,443	962,481
前払費用	885	674	借入金	748,700	1,376,794
繰延税金資産	16,648	8,039	退職給付引当金	77,462	75,559
貸付金	88,102	81,700	その他の引当金	1,082	1,082
その他の債権等	1,314	790	繰延税金負債	11,388	15,489
貸倒引当金 △	515	△ 1,149	他会計繰戻未済金	5,233	2,616
有形固定資産	4,499,969	4,513,425	その他の債務等	52,125	28,700
国有財産(公共用 財産を除く)	4,354,730	4,365,720			
土地	2,782,135	2,829,949			
立木竹	2,186	2,131			
建物	372,424	371,766			
工作物	1,042,898	1,078,565			
航空機	3,621	2,716			
建設仮勘定	151,463	80,591			
物品等	145,239	147,705			
無形固定資産	40,521	44,537			
出資金	45,195	38,155			
その他の投資等	1,687	2,718			
資産合計	5,731,237	6,120,828	負債合計	2,733,117	3,307,765
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,998,119	2,813,062
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
			負債及び資産・ 負債差額合計	5,731,237	6,120,828

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	81,446	77,853
賞与引当金繰入額	7,041	6,204
退職給付引当金繰入額	6,589	5,939
空港等整備費	85,577	84,895
補助金等	17,676	7,812
一般会計への繰入	3	2
庁費等	66,735	71,988
その他の経費	176,471	100,860
減価償却費	143,934	149,959
貸倒引当金繰入額	154	634
支払利息	11,411	10,358
資産処分損益	9,363	14,539
たな卸資産評価損	107	377
本年度業務費用合計	606,513	531,427

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,852,907	2,998,119
II 本年度業務費用合計	△ 606,513	△ 531,427
III 財 源	704,687	321,250
1 自 己 収 入	307,925	161,457
2 他会計からの受入	90,813	19,903
3 独立行政法人等収入	305,948	139,889
IV 無償所管換等	4,529	△ 7,295
V 資産評価差額	42,327	30,611
VI その他資産・負債差額の増減	181	1,804
VII 本年度末資産・負債差額	2,998,119	2,813,062

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入	298,136	328,486
他会計からの受入	90,813	19,903
独立行政法人等収入	729	799
貸付金の回収による収入	6,402	6,402
固定資産の売却による収入	943	258
その他の投資による収入	5	0
前年度剰余金等受入	185,315	281,364
財 源 合 計	582,344	637,214
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 61,634	△ 60,478
空 港 等 整 備 費	△ 98,539	△ 105,083
補 助 金 等	△ 17,680	△ 7,785
一般会計への繰入	△ 2,620	△ 2,618
貸付けによる支出	△ 0	—
庁 費 等 の 支 出	△ 70,012	△ 63,724
有価証券の取得による支出	△ 218	△ 260,000
そ の 他 の 支 出	△ 31,392	△ 11,080
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 282,097	△ 510,771
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 26,428	△ 516
建物に係る支出	△ 3,573	△ 1,366
そ の 他 の 支 出	△ 107,502	△ 61,967
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 28,480	△ 80,721
施設整備支出合計	△ 165,984	△ 144,573
業 務 支 出 合 計	△ 448,081	△ 655,344

譲渡性預金の増減額(純額)	△	5,000		5,000
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		27,435		22,859
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		81,828	△	38,914
業 務 収 支		238,526	△	29,185
II 財 務 収 支				
借入による収入		150,000		694,000
借入金の返済による支出	△	54,981	△	65,906
債券の発行による収入		39,894		74,815
債券の償還による支出	△	75,500	△	68,000
リース債務の返済による支出	△	276	△	311
P F I 債務の返済による支出	△	3,645	△	2,417
利 息 の 支 払 額	△	11,484	△	9,636
その他の財務収支	△	1,167	△	235
財 務 収 支		42,839		622,306
本 年 度 収 支		281,366		593,121
翌年度歳入繰入等		281,366		593,121
収支に関する換算差額	△	1		73
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,562		3,398
本年度末現金・預金残高		284,927		596,593

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
成田国際空港株式会社	166,819	91.7%	11
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和3年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「受取手形」には、前会計年度において、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」(国有財産)には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。

- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定の借入による収入のほか、連結対象法人における財政融資資金等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
＜資産の部＞						
現金・預金	137,253	300,148	158,808	382	459,339	—
売掛金	—	129	19,105	—	19,234	—
有価証券	—	10	262,053	1,400	263,463	—
たな卸資産	50,048	—	8,314	0	8,314	—
未収金	475,976	1,668	6,144	0	7,813	—
未収収益	9,732	—	102	0	102	—
前払金	—	—	654	—	654	—
前払費用	4	224	423	21	670	—
繰延税金資産	—	6,348	1,690	—	8,039	—
貸付金	189,846	—	1,620	—	1,620	△ 109,767
その他の債権等	—	61	728	—	790	—
貸倒引当金	△ 248	—	△ 900	—	△ 900	—
有形固定資産	1,928,970	1,845,067	738,088	1,299	2,584,455	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,835,780	1,842,541	686,103	1,294	2,529,939	—
土地	980,594	1,543,501	305,853	—	1,849,354	—
立木竹	2,131	—	—	—	—	—
建物	73,163	117,891	179,520	1,191	298,603	—
工作物	705,951	180,984	191,526	102	372,613	—
航空機	2,716	—	—	—	—	—
建設仮勘定	71,223	164	9,203	—	9,367	—
物品等	93,189	2,525	51,984	4	54,515	—
無形固定資産	31,470	95	12,970	0	13,066	—
出資金	851,851	—	169	—	169	△ 813,865
その他の投資等	—	15	2,702	0	2,718	—
資産合計	3,674,907	2,153,770	1,212,678	3,104	3,369,553	△ 923,632
＜負債の部＞						
買掛金	—	—	4,083	—	4,083	—
未払金	34,586	781	2,002	30	2,814	—
未払費用	6	5,128	8,117	2	13,248	—
保管金等	3,398	105,477	8,478	564	114,520	—
前受金	4,162	182	2,366	53	2,602	△ 1,273
前受収益	660,952	—	19	40	59	—
賞与引当金	3,806	19	2,034	19	2,073	—
債券	—	593,481	369,000	—	962,481	—
借入金	515,270	522,960	448,300	31	971,291	△ 109,767
退職給付引当金	59,342	—	16,210	5	16,216	—
その他の引当金	—	—	1,082	—	1,082	—
繰延税金負債	—	15,393	96	—	15,489	—
他会計繰戻未済金	2,616	—	—	—	—	—
その他の債務等	1,111	16,537	11,034	17	27,588	—
負債合計	1,285,254	1,259,960	872,825	765	2,133,552	△ 111,041
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	2,389,652	893,809	339,852	2,339	1,236,001	△ 812,591

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	596,593
売 掛 金	19,234
有 価 証 券	263,463
た な 卸 資 産	58,363
未 収 金	483,789
未 収 収 益	9,835
前 払 金	654
前 払 費 用	674
繰 延 税 金 資 産	8,039
貸 付 金	81,700
そ の 他 の 債 権 等	790
貸 倒 引 当 金	△ 1,149
有 形 固 定 資 産	4,513,425
国有財産等(公共用財産を除く)	4,365,720
土 地	2,829,949
立 木 竹	2,131
建 物	371,766
工 作 物	1,078,565
航 空 機	2,716
建 設 仮 勘 定	80,591
物 品 等	147,705
無 形 固 定 資 産	44,537
出 資 金	38,155
そ の 他 の 投 資 等	2,718
資 産 合 計	6,120,828
<負 債 の 部>	
買 掛 金	4,083
未 払 金	37,401
未 払 費 用	13,254
保 管 金 等	117,919
前 受 金	5,491
前 受 収 益	661,012
賞 与 引 当 金	5,879
債 券	962,481
借 入 金	1,376,794
退 職 給 付 引 当 金	75,559
そ の 他 の 引 当 金	1,082
繰 延 税 金 負 債	15,489
他 会 計 繰 戻 未 済 金	2,616
そ の 他 の 債 務 等	28,700
負 債 合 計	3,307,765
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,813,062

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	51,247	594	25,753	257	26,606	—
賞与引当金繰入額	3,806	17	2,361	19	2,398	—
退職給付引当金繰入額	4,157	—	1,779	2	1,782	—
空港等整備費	86,578	—	—	—	—	△ 1,682
補助金等	8,104	—	—	20	20	△ 312
一般会計への繰入	2	—	—	—	—	—
庁費等	72,456	—	—	—	—	△ 467
その他の経費	7,025	20,263	73,297	536	94,097	△ 262
減価償却費	89,511	21,610	38,761	75	60,447	—
貸倒引当金繰入額	△ 4	—	639	—	639	—
支払利息	877	6,581	2,895	4	9,481	—
資産処分損益	10,825	13	3,698	1	3,713	—
たな卸資産評価損	377	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	334,966	49,081	149,186	918	199,186	△ 2,725

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,025	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	11,640	50,699	482	62,821	△ 262
連結対象法人での一般管理費	—	2,055	9,272	54	11,383	△ 0
連結対象法人でのその他の経費	—	6,567	13,326	—	19,893	—
計	7,025	20,263	73,297	536	94,097	△ 262

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,572,305	879,030	381,014	2,260	1,262,305	△ 836,491
II 本年度業務費用合計	△ 334,966	△ 49,081	△ 149,186	△ 918	△ 199,186	2,725
III 財源	181,623	63,860	76,220	997	141,078	△ 1,452
1 自己収入	161,720	—	—	—	—	△ 262
2 他会計からの受入	19,903	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	63,860	76,220	997	141,078	△ 1,189
IV 無償所管換等	△ 7,295	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 22,015	—	—	—	—	52,626
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	31,804	—	31,804	△ 29,999
VII 本年度末資産・負債差額	2,389,652	893,809	339,852	2,339	1,236,001	△ 812,591

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	77,853
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,204
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,939
空 港 等 整 備 費	84,895
補 助 金 等	7,812
一 般 会 計 へ の 繰 入	2
庁 費 等	71,988
そ の 他 の 経 費	100,860
減 価 償 却 費	149,959
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	634
支 払 利 息	10,358
資 産 処 分 損 益	14,539
た な 卸 資 産 評 価 損	377
本 年 度 業 務 費 用 合 計	531,427

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,025
連結対象法人での業務費用	62,558
連結対象法人での一般管理費	11,382
連結対象法人でのその他の経費	19,893
計	100,860

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,998,119
II 本年度業務費用合計	△ 531,427
III 財 源	321,250
1 自 己 収 入	161,457
2 他 会 計 か ら の 受 入	19,903
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	139,889
IV 無 償 所 管 換 等	△ 7,295
V 資 産 評 価 差 額	30,611
VI その他資産・負債差額の増減	1,804
VII 本年度末資産・負債差額	2,813,062

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	328,749	—	—	—	—	△ 263
他会計からの受入	19,903	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	127	52	992	1,173	△ 373
貸付金の回収による収入	11,754	—	0	—	0	△ 5,353
固定資産の売却による収入	—	257	0	—	258	—
その他の投資収入	—	0	—	—	0	—
前年度剰余金等受入	100,921	135,734	44,369	339	180,442	—
財 源 合 計	461,328	136,120	44,423	1,331	181,875	△ 5,989
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 60,199	—	—	△ 278	△ 278	—
空港等整備費	△ 106,765	—	—	—	—	1,682
補助金等	△ 8,077	—	—	△ 20	△ 20	312
一般会計への繰入	△ 2,618	—	—	—	—	—
出資による支出	△ 29,999	—	—	—	—	29,999
庁費等の支出	△ 64,192	—	—	—	—	467
有価証券の取得による支出	—	—	△ 260,000	—	△ 260,000	—
その他の支出	△ 7,025	△ 2,342	△ 1,308	△ 601	△ 4,252	197
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 278,880	△ 2,342	△ 261,308	△ 901	△ 264,552	32,660
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 516	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 1,366	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 61,967	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 4,498	△ 76,223	—	△ 80,721	—
施設整備支出合計	△ 63,851	△ 4,498	△ 76,223	—	△ 80,721	—
業務支出合計	△ 342,731	△ 6,840	△ 337,532	△ 901	△ 345,273	32,660
譲渡性預金の増減額(純額)	—	—	5,000	—	5,000	—
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	22,858	—	—	22,858	0
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	△ 36,890	—	△ 36,890	△ 2,024
業 務 収 支	118,597	152,138	△ 324,998	430	△ 172,429	24,646
II 財 務 収 支						
借入による収入	54,000	200,000	440,000	—	640,000	—
借入金の返済による支出	△ 35,111	△ 12,405	△ 23,700	△ 42	△ 36,148	5,353
自省庁からの出資による収入	—	—	29,861	—	29,861	△ 29,861
債券の発行による収入	—	25,000	49,815	—	74,815	—
債券の償還による支出	—	△ 58,000	△ 10,000	—	△ 68,000	—
リース債務の返済による支出	△ 310	—	—	△ 1	△ 1	—
PFI債務の返済による支出	△ 2,417	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 902	△ 6,584	△ 2,145	△ 4	△ 8,734	—
その他の財務収支	—	—	△ 97	—	△ 97	△ 138
財 務 収 支	15,257	148,009	483,733	△ 48	631,695	△ 24,646
本 年 度 収 支	133,855	300,148	158,735	382	459,266	—
翌年度歳入繰入等	133,855	300,148	158,735	382	459,266	—
収支に関する換算差額	—	—	73	—	73	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,398	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	137,253	300,148	158,808	382	459,339	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	328,486
他 会 計 か ら の 受 入	19,903
独 立 行 政 法 人 等 収 入	799
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	6,402
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	258
そ の 他 の 投 資 収 入	0
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	281,364
財 源 合 計	637,214
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 60,478
空 港 等 整 備 費	△ 105,083
補 助 金 等	△ 7,785
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,618
出 資 に よ る 支 出	—
庁 費 等 の 支 出	△ 63,724
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 260,000
そ の 他 の 支 出	△ 11,080
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 510,771
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 516
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,366
そ の 他 の 支 出	△ 61,967
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 80,721
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 144,573
業 務 支 出 合 計	△ 655,344
譲 渡 性 預 金 の 増 減 額 (純 額)	5,000
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	22,859
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 38,914
業 務 収 支	△ 29,185
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	694,000
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 65,906
自 省 庁 か ら の 出 資 に よ る 収 入	—
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	74,815
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 68,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 311
PFI 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,417
利 息 の 支 払 額	△ 9,636
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 235
財 務 収 支	622,306
本 年 度 収 支	593,121
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	593,121
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	73
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	3,398
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	596,593

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)		前会計年度 (令和2年 3月31日)	本会計年度 (令和3年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	366,717	391,474	未払金	27,608	34,637
たな卸資産	51,799	51,337	支払備金	997	677
未収金	720,383	529,125	未払費用	31	6
未収収益	2,637	10,023	保管金等	3,562	3,398
前払費用	9	6	前受金	1,645	4,162
貸付金	206,036	193,822	未経過賦課金	1,501	1,256
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前受収益	683,078	660,952
貸倒引当金 △	38,049	△ 38,368	賞与引当金	4,679	4,592
有形固定資産	1,995,979	2,006,368	借入金	496,382	515,270
国有財産(公共用 財産を除く)	1,905,454	1,912,686	退職給付引当金	76,611	74,411
土地	1,003,691	1,045,978	他会計繰戻未済金	5,233	2,616
立木竹	2,424	2,367	その他の債務等	363	1,242
建物	82,434	81,231			
工作物	677,475	709,161			
航空機	3,621	2,716			
建設仮勘定	135,806	71,231			
物品	90,524	93,682	負債合計	1,301,695	1,303,225
無形固定資産	30,349	34,775	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	916,515	890,886	資産・負債差額	3,435,451	3,250,995
資産合計	4,737,146	4,554,221	負債及び資産・ 負債差額合計	4,737,146	4,554,221

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
人件費	63,425	61,946
賞与引当金繰入額	4,679	4,592
退職給付引当金繰入額	3,644	4,867
保障費等	440	287
自賠責再保険費等	159	85
空港等整備費	95,706	86,578
補助金等	27,430	20,095
委託費	1,132	1,152
独立行政法人運営費交付金	9,964	10,610
一般会計への繰入	136	126
庁費等	78,102	82,948
その他の経費	7,709	7,138
減価償却費	87,561	92,105
貸倒引当金繰入額	1,107	692
支払利息	2,289	880
資産処分損益	5,739	10,732
貸付金免除損益	5	6
たな卸資産評価損	112	382
本年度業務費用合計	389,348	385,231

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,314,578	3,435,451
II 本年度業務費用合計	△ 389,348	△ 385,231
III 財 源	452,582	224,295
1 自 己 収 入	356,519	199,246
空港使用料収入	240,826	91,175
地方公共団体工事費負担金収入	13,514	9,619
貸付料収入	31,764	30,025
賦課金収入	1,835	1,723
検査登録手数料収入	33,374	33,053
手数料収入	81	79
その他の財源	35,121	33,570
2 他会計からの受入	96,063	25,049
一般会計からの受入	96,063	25,049
IV 無償所管換等	5,576	△ 7,236
V 資産評価差額	52,062	△ 16,283
VI 本年度末資産・負債差額	3,435,451	3,250,995

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	4,969	3,104
空港使用料収入	222,909	57,315
地方公共団体工事費負担金収入	11,362	12,136
貸付料収入	31,764	10,726
賦課金収入	1,859	1,521
検査登録手数料収入	33,374	33,053
手数料収入	81	79
その他の収入	39,614	248,055
他会計からの受入		
一般会計からの受入	96,063	25,049
貸付金の回収による収入	12,493	12,599
前年度剰余金受入	220,037	183,665
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,153	8,080
財源合計	682,684	595,388
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 75,012	△ 73,631
保障費等	△ 718	△ 547
自賠責再保険費等	△ 138	△ 146
空港等整備費	△ 108,668	△ 106,765
補助金等	△ 27,432	△ 20,068
委託費	△ 1,116	△ 1,165
独立行政法人運営費交付金	△ 9,964	△ 10,610
一般会計への繰入	△ 2,752	△ 2,742
貸付けによる支出	△ 375	△ 392
出資による支出	—	△ 29,999
庁費等の支出	△ 81,869	△ 76,354
その他の支出	△ 7,709	△ 7,138
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 315,758	△ 329,564

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	26,808	△	516
建物等に係る支出	△	5,267	△	1,776
その他の支出	△	107,502	△	61,967
施設整備支出合計	△	139,578	△	64,260
業務支出合計	△	455,337	△	393,825
業務収支		227,347		201,563
II 財務収支				
借入による収入		—		54,000
借入金の返済による支出	△	36,860	△	35,111
リース債務の返済による支出	△	363	△	459
PFI債務の返済による支出	△	3,645	△	2,417
利息の支払額	△	2,331	△	905
財務収支	△	43,200		15,104
本年度収支		184,147		216,668
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	481	△	1,335
翌年度歳入繰入		183,665		215,332
資金本年度末残高		179,488		172,743
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,562		3,398
本年度末現金・預金残高		366,717		391,474

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	1	右京簡裁 平成31年(ハ)第76号	平成31年3月14日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	17	新潟地裁 令和元年(ワ)第206号	令和元年6月7日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	姫路簡裁 令和元年(ハ)第470号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	東京簡裁 令和元年(ハ)第26372号	令和元年6月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	前橋地裁 令和元年(ワ)第527号	令和元年8月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	東京地裁 令和元年(ワ)第33939号	令和元年12月12日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	30	神戸地裁 令和2年(ワ)第16号	令和元年12月27日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	大阪地裁 令和2年(ワ)第1266号	令和2年2月13日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	21	奈良地裁 令和2年(ワ)第137号	令和2年3月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	86	東京地裁 令和2年(ワ)第10643号	令和2年4月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	東京地裁 令和2年(ワ)第12351号	令和2年5月18日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	1	神戸地裁 令和2年(ワ)第302号	令和2年5月20日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	京都地裁 令和2年(ワ)第1740号	令和2年6月22日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	81	鳥取地裁 令和3年(ワ)第25号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和3年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,500 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 120,805 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,852 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、たな卸資産の処分益 97 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 4 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	74,963	18,850	160,407	137,253	—	391,474
たな卸資産	—	1,288	—	50,048	—	51,337
未収金	53,145	2	—	475,976	—	529,125
未収収益	2	—	288	9,732	—	10,023
前払費用	—	1	—	4	—	6
貸付金	—	—	3,975	189,846	—	193,822
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 38,117	△ 2	—	△ 248	—	△ 38,368
有形固定資産	—	77,398	—	1,928,970	—	2,006,368
国有財産(公共用財産を除く)	—	76,905	—	1,835,780	—	1,912,686
土地	—	65,384	—	980,594	—	1,045,978
立木竹	—	235	—	2,131	—	2,367
建物	—	8,067	—	73,163	—	81,231
工作物	—	3,209	—	705,951	—	709,161
航空機	—	—	—	2,716	—	2,716
建設仮勘定	—	8	—	71,223	—	71,231
物品	—	492	—	93,189	—	93,682
無形固定資産	—	3,304	—	31,470	—	34,775
出資金	—	30,792	8,242	851,851	—	890,886
資産合計	138,994	131,635	608,683	3,674,907	—	4,554,221
＜負債の部＞						
未払金	34	16	—	34,586	—	34,637
支払備金	677	—	—	—	—	677
未払費用	—	—	—	6	—	6
保管金等	—	—	—	3,398	—	3,398
前受金	—	—	—	4,162	—	4,162
未經過賦課金	1,256	—	—	—	—	1,256
前受収益	—	—	—	660,952	—	660,952
賞与引当金	—	785	—	3,806	—	4,592
借入金	—	—	—	515,270	—	515,270
退職給付引当金	—	15,068	—	59,342	—	74,411
他会計繰戻未済金	—	—	—	2,616	—	2,616
その他の債務等	—	131	—	1,111	—	1,242
負債合計	1,968	16,002	—	1,285,254	—	1,303,225
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	137,025	115,633	608,683	2,389,652	—	3,250,995
資産・負債差額合計	137,025	115,633	608,683	2,389,652	—	3,250,995
負債及び資産・負債差額合計	138,994	131,635	608,683	3,674,907	—	4,554,221

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	10,699	—	51,247	—	61,946
賞与引当金繰入額	—	785	—	3,806	—	4,592
退職給付引当金繰入額	—	710	—	4,157	—	4,867
保 障 費 等	287	—	—	—	—	287
自賠責再保険費等	85	—	—	—	—	85
空港等整備費	—	—	—	86,578	—	86,578
補助金等	—	6,066	5,924	8,104	—	20,095
委託費	212	883	56	—	—	1,152
独立行政法人運営費交付金	—	3,232	7,378	—	—	10,610
一般会計への繰入	—	124	—	2	—	126
自動車検査登録勘定への繰入	670	—	452	—	△ 1,122	—
庁 費 等	—	10,492	—	72,456	—	82,948
そ の 他 の 経 費	—	112	—	7,025	—	7,138
減価償却費	—	2,593	—	89,511	—	92,105
貸倒引当金繰入額	697	—	—	△ 4	—	692
支払利息	—	3	—	877	—	880
資産処分損益	—	△ 93	—	10,825	—	10,732
貸付金免除損益	—	—	6	—	—	6
たな卸資産評価損	—	4	—	377	—	382
本年度業務費用合計	1,953	35,616	13,817	334,966	△ 1,122	385,231

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	136,272	110,571	616,301	2,572,305	—	3,435,451
II 本年度業務費用合計	△ 1,953	△ 35,616	△ 13,817	△ 334,966	1,122	△ 385,231
III 財 源	2,707	34,581	6,505	181,623	△ 1,122	224,295
1 自 己 収 入	2,707	33,180	1,638	161,720	—	199,246
空港使用料収入	—	—	—	91,175	—	91,175
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	9,619	—	9,619
貸付料収入	—	—	—	30,025	—	30,025
賦課金収入	1,723	—	—	—	—	1,723
検査登録手数料収入	—	33,053	—	—	—	33,053
手数料収入	—	—	—	79	—	79
その他の財源	983	127	1,638	30,821	—	33,570
2 他会計からの受入	—	277	4,867	19,903	—	25,049
一般会計からの受入	—	277	4,867	19,903	—	25,049
3 他勘定からの受入	—	1,122	—	—	△ 1,122	—
保障勘定からの受入	—	670	—	—	△ 670	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	452	—	—	△ 452	—
IV 無償所管換等	—	59	—	△ 7,295	—	△ 7,236
V 資産評価差額	—	6,038	△ 306	△ 22,015	—	△ 16,283
VI 本年度末資産・負債差額	137,025	115,633	608,683	2,389,652	—	3,250,995

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特 別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
資 産 売 払 収 入	—	433	—	2,670	—	3,104
空 港 使 用 料 収 入	—	—	—	57,315	—	57,315
地方公共団体工事費負担 金収入	—	—	—	12,136	—	12,136
貸 付 料 収 入	—	—	—	10,726	—	10,726
賦 課 金 収 入	1,521	—	—	—	—	1,521
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	33,053	—	—	—	33,053
手 数 料 収 入	—	—	—	79	—	79
そ の 他 の 収 入	379	127	1,728	245,820	—	248,055
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	277	4,867	19,903	—	25,049
他 勘 定 か ら の 受 入						
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	670	—	—	△ 670	—
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	—	452	—	—	△ 452	—
貸付金の回収による収入	—	—	845	11,754	—	12,599
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,086	20,411	1,246	100,921	—	183,665
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 され た も の)	365	—	7,714	—	—	8,080
財 源 合 計	63,353	55,426	16,402	461,328	△ 1,122	595,388
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	—	△ 13,431	—	△ 60,199	—	△ 73,631
保 障 費 等	△ 547	—	—	—	—	△ 547
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 146	—	—	—	—	△ 146
空 港 等 整 備 費	—	—	—	△ 106,765	—	△ 106,765
補 助 金 等	—	△ 6,066	△ 5,924	△ 8,077	—	△ 20,068
委 託 費	△ 225	△ 883	△ 56	—	—	△ 1,165
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 3,232	△ 7,378	—	—	△ 10,610
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 124	—	△ 2,618	—	△ 2,742
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 670	—	△ 452	—	1,122	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 392	—	—	△ 392
出 資 に よ る 支 出	—	—	—	△ 29,999	—	△ 29,999
庁 費 等 の 支 出	—	△ 12,162	—	△ 64,192	—	△ 76,354
そ の 他 の 支 出	—	△ 112	—	△ 7,025	—	△ 7,138
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,589	△ 36,013	△ 14,203	△ 278,880	1,122	△ 329,564
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 516	—	△ 516
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 409	—	△ 1,366	—	△ 1,776
そ の 他 の 支 出	—	—	—	△ 61,967	—	△ 61,967
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 409	—	△ 63,851	—	△ 64,260
業 務 支 出 合 計	△ 1,589	△ 36,422	△ 14,203	△ 342,731	1,122	△ 393,825
業 務 収 支	61,763	19,003	2,199	118,597	—	201,563
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	54,000	—	54,000
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 35,111	—	△ 35,111
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 149	—	△ 310	—	△ 459

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	△ 2,417	—	△ 2,417
利 息 の 支 払 額	—	△ 3	—	△ 902	—	△ 905
財 務 収 支	—	△ 153	—	15,257	—	15,104
本 年 度 収 支	61,763	18,850	2,199	133,855	—	216,668
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 124	—	△ 1,211	—	—	△ 1,335
翌 年 度 歳 入 繰 入	61,638	18,850	988	133,855	—	215,332
資 金 本 年 度 末 残 高	13,324	—	159,419	—	—	172,743
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	3,398	—	3,398
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,963	18,850	160,407	137,253	—	391,474